

事務事業名	学校事故措置関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市学校事故措置条例に基づき学校事故措置委員会の運営と児童生徒が学校管理下の事故で災害を受けた場合に各種見舞金を支給する。また、重大事故が発生した際に事故の再発防止に向けた学校事故調査委員会を開催する。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,059 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市学校事故措置条例			
事業実施内容	災害を受けた児童生徒の保護者に対し、医療見舞金等を支給した。学校事故措置委員会及び学校事故調査委員会の開催に伴い、委員報酬を支払った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,303 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報酬	197 千円	学校事故措置委員会等の委員報酬
		報償費	42 千円	学校事故措置委員会専門委員への相談謝礼
		負担金補助及び交付金	1,064 千円	医療見舞金等
財源内訳	R3年度 支出済額 1,303 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	1,303 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト 支出	行政費用 A	3,701	4,078	3,955	3,516	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,357	4,076	3,956	3,667	
	事業費(支出済額)	1,466	1,161	1,110	1,303	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	2,891	2,915	2,846	2,364	
	①常時勤務職員等の給与等	2,750	2,742	2,684	2,259	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	141	173	162	104	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-656	2	-1	-151	
	①減価償却費	0	0	0	0	
②退職給与引当金繰入額	-656	2	-1	-151		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ( )	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		8.62 429,317	9.42 433,060	9.09 435,121	8.01 438,968	
成果実績	指標名	各種見舞金の支給合計額	目標	-	実績	1,098,000
	数値で表せない効果	各種見舞金については、災害が起こった際に保護者の申請に基づくものであるため、目標の設定ができないが、保護者の負担軽減に寄与している。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	特別支援学級関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	宇野 匡	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。															
対象	1. 個人	市立小・中学校特別支援学級在籍児童生徒													417	人
根拠法令等	法律等	特別支援学校への就学奨励に関する法律														
事業実施内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、学校給食費、通学費、交流学習費の一部を援助した。															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		扶助費	9,747 千円	特別支援教育就学奨励費
		9,747 千円		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,061 千円	
		県支出金		
9,747 千円	その他 ( )			
一般財源	5,686 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト 支出	行政費用 A	17,558	17,331	14,270	20,027						
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,859	17,324	15,782	19,121						
	事業費(支出済額)	9,632	6,925	9,010	9,747						
	償還金利息	0	0	0	0						
	人件費合計(①+②+③)	7,227	10,399	6,772	9,374						
	①常時勤務職員等の給与等	6,875	6,856	6,637	9,145						
	②会計年度任用職員の報酬等	0	3,110	0	0						
	③退職金相当額	352	433	135	230						
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	699	7	-1,512	906						
	①減価償却費	0	0	0	0						
	②退職給与引当金繰入額	699	7	-1,512	906						
	③不納欠損額	0	0	0	0						
	④その他 ( )	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		40.90	429,317	40.02	433,060	32.80	435,121	45.62	438,968		
成果実績	指標名	特別支援教育就学奨励費の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	228	実績	238	単位	242	単位	258	単位		
数値で表せない効果		保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(小学校)										担当	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立小学校35校の学校安全の普及、充実を図るとともに、学校管理下における児童の負傷等に対し必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人		市立小学校児童										23,188 人			
根拠法令等	法律等		独立行政法人日本スポーツ振興センター法													
事業実施内容	全児童数23,188人分の共済掛金を支払った。															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 21,522 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		役務費	21,522 千円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金
財源内訳	R3年度 支出済額 21,522 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金)	172 千円			
一般財源	21,350 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.27人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.27人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	行政費用 A	23,196	24,013	25,354	26,459
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,530	23,860	25,355	26,399
	事業費(支出済額)	21,603	21,431	21,588	21,522
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,927	2,429	3,767	4,877
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	2,285	2,237	2,440
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,395	2,324
	③退職金相当額	94	144	135	113
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	153	-1	61
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-334	153	-1	61
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	54.03	429,317	55.45	433,060	58.27	435,121	60.28	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害共済給付金の給付額	目標	単位		単位		単位	
			実績	円	12,536,136	円	13,299,048	円	10,373,262
数値で表せない効果			申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施を図ることができた。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	各種検診委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人	市立小学校児童														23,135	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒をエア・ウォーター・メディエイチ株式会社へ委託した																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	19,525 千円	役務費	71 千円	検査手数料等
		委託料	19,454 千円	尿検査、心臓検診、各種検診判定指導、検診器具滅菌消毒等
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	19,525 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
一般財源		19,525 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	行政費用 A	21,546	22,096	20,777	22,643					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,880	22,094	20,778	21,889					
	事業費(支出済額)	19,953	20,150	18,881	19,525					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,897	2,364					
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,789	2,259					
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
	③退職金相当額	94	116	108	104					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	2	-1	755					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	-334	2	-1	755					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他( )	0	0	0	0					
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.19	429,317	51.02	433,060	47.75	435,121	51.58	438,968	
成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	回	実績	4	単位	回
	備考									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立小学校35校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体		市立小学校										35 校			
根拠法令等	法律等		学校保健安全法													
事業実施内容	1. 就学時健康診断の実施に伴う医師及び従事者謝礼 2. 救急法等講習会講師謝礼 3. 健康診断業務関係消耗品 4. オージオメータ等検査代及びその他手数料等 5. 学校災害賠償保険料 6. 就学時健康診断従事者傷害等保険料 7. 学校飲料水水質検査委託料 8. AED賃借料															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 9,767 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	5,888 千円	就学時健診医師謝礼等
		需用費	187 千円	就学時健診通知書用紙等
		役務費	2,354 千円	オージオメータ点検校正、学校災害賠償保険等
財源内訳	R3年度 支出済額 9,767 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	9,767 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	10,761	11,674	12,771	15,788
		(1)現金を伴う支出 (千円)	11,095	11,521	12,772	15,184
		事業費(支出済額)	9,168	9,092	9,703	9,767
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	1,927	2,429	3,069	5,417
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	2,285	2,237	4,067
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	1,162
		③退職金相当額	94	144	135	188
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	153	-1	604
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-334	153	-1	604
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ( )	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.07	429,317	26.96	433,060	29.35	435,121	35.97	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果		就学時健康診断医師謝礼等、学校保健活動の運営に必要な事務事業のため、指標の設定ができないが、学校教育の向上に寄与している。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	要保護準要保護児童援助費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	宇野 匡	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費及びめがね購入費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人		市立小学校児童										23,135 人			
根拠法令等	法律等		学校教育法第19条													
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費・通学用品費、修学旅行費、社会見学費、学校給食費、通学費、小学校・中学校入学準備金、卒業アルバム購入費及びめがね購入費の一部を援助した。															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 108,425 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	389 千円	事務用品費
		扶助費	108,036 千円	就学援助費
財源内訳	R3年度 支出済額 108,425 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	334 千円	
		県支出金	222 千円	
		その他 ( )		
一般財源	107,869 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.45人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	111,930	152,506	120,873	124,010				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	111,231	150,687	116,800	124,160				
	事業費(支出済額)	104,004	134,457	102,458	108,425				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	7,227	16,230	14,342	15,735				
	①常時勤務職員等の給与等	6,875	12,340	12,077	11,749				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	3,110	1,535	3,443				
	③退職金相当額	352	780	730	543				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	699	1,819	4,073	-150				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	699	1,819	4,073	-150				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		260.72	429,317	352.16	433,060	277.79	435,121	282.50	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位	単位
	就学援助の認定者数	-	3,135	人	-	3,019	人	-	2,717
数値で表せない効果		保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(中学校)										担当	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市立中学校19校の学校安全の普及、充実を図るとともに、学校管理下における生徒の負傷等に対し必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施を図る。																
対象	1. 個人	市立中学校生徒														10,789	人
根拠法令等	法律等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法															
事業実施内容	全生徒数10,789人分の共済掛金を支払った。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 9,983 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		役務費	9,983 千円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金
財源内訳	R3年度 支出済額 9,983 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金)	99 千円			
一般財源	9,884 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.27人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.27人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	行政費用 A	11,402	12,140	12,139	12,597
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,736	11,987	12,140	12,536
	事業費(支出済額)	9,809	9,558	9,768	9,983
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,927	2,429	2,372	2,553
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	2,285	2,237	2,440
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	94	144	135	113
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	153	-1	61
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-334	153	-1	61
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.56	429,317	28.03	433,060	27.90	435,121	28.70	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害共済給付金の給付額	目標	単位		単位		単位	
			実績	円	20,754,487	円	17,741,757	円	16,380,526
数値で表せない効果			申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施を図ることができた。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	各種検診委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人		市立中学校生徒													10,779	人
根拠法令等	法律等		学校保健安全法														
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した。 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した。 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した。 4. 検診器具の滅菌消毒をエア・ウォーター・メディエイチ株式会社へ委託した。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 12,387 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		役務費	66 千円	検査手数料等
		委託料	12,321 千円	尿検査、心臓検診、各種検診判定指導、検診器具滅菌消毒等
財源内訳	R3年度 支出済額 12,387 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
一般財源	12,387 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト 支出	行政費用 A	13,646	13,941	13,447	15,505					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,980	13,939	13,448	14,751					
	事業費(支出済額)	12,053	11,995	11,551	12,387					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,897	2,364					
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,789	2,259					
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
	③退職金相当額	94	116	108	104					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	2	-1	755					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	-334	2	-1	755					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他( )	0	0	0	0					
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	31.79	429,317	32.19	433,060	30.90	435,121	35.32	438,968	
成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	回	実績	4	単位	回
		備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市立中学校19校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。																
対象	3. 団体	市立中学校														19	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 健康診断関係消耗品 2. オージオメータ校正点検料他 3. 学校災害賠償保険料 4. 学校飲料水水質検査委託料 5. AED賃借料 6. 修学旅行付添看護師負担金																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 3,188 千円	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.25人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.25人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.25人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.25人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和3年度													
		常時勤務職員※	0.25人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.25人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額(千円)	主要内容														
需用費	110 千円	健康診断業務関係書類														
役務費	515 千円	オージオメータ点検校正、学校災害賠償保険等														
委託料	74 千円	学校飲料水水質検査														
使用料及び賃借料	2,307 千円	AED賃借料														
負担金補助及び交付金	182 千円	修学旅行付添看護師負担金														
財源内訳	R3年度 支出済額 3,188 千円	事業費節別財源内訳														
		費目	支出済額(千円)													
		分担金・負担金														
		使用料・手数料														
		国庫支出金														
		県支出金														
その他( )																
一般財源	3,188 千円															

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	3,567	4,869	3,983	5,552
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,901	4,716	3,984	5,552
	事業費(支出済額)	1,974	2,287	1,612	3,188
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,927	2,429	2,372	2,364
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	2,285	2,237	2,259
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	94	144	135	104
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	153	-1	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-334	153	-1	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)      8.31   429,317      11.24   433,060      9.15   435,121      12.65   438,968

成果実績	指標名	目標	実績
	数値で表せない効果	学校保健活動の運営に必要な事務事業のため、指標の設定ができないが、学校教育の向上に寄与している。	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	要保護準要保護生徒援助費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	宇野 匡	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費及びめがね購入費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人 市立中学校生徒														10,779	人
根拠法令等	法律等 学校教育法第19条															
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費・通学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、学校給食費、通学費、卒業アルバム購入費及びめがね購入費の一部を援助した。															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		扶助費	95,282 千円	就学援助費
		95,282 千円		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	602 千円	
		県支出金	29 千円	
その他 ( )				
一般財源	94,651 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.95人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.95人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.15人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	138,386	110,919	89,544	107,615
		(1)現金を伴う支出 (千円)	137,687	110,912	89,547	107,010
		事業費(支出済額)	130,460	100,513	80,897	95,282
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	7,227	10,399	8,650	11,728
		①常時勤務職員等の給与等	6,875	6,856	6,710	8,586
		②会計年度任用職員の報酬等	0	3,110	1,535	2,745
		③退職金相当額	352	433	406	397
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	699	7	-3	604
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	699	7	-3	604
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ( )	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	322.34	429,317	256.13	433,060	205.79	435,121	245.15	438,968
----------------------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	--------	---------

成果実績	指標名	就学援助の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	1,813	単位	1,720	単位	1,686	単位	1,628	単位
数値で表せない効果			保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	各種検診委託料(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人	市立特別支援学校児童生徒														145	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した。 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した。 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した。 4. 検診器具の滅菌消毒をエア・ウォーター・メディエイチ株式会社へ委託した。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 230 千円	事業費節別内訳		主な内容		
		費目	支出済額(千円)			
		委託料	230 千円		尿検査、心臓検診、各種検診判定指導、検診器具滅菌消毒等	
財源内訳	R3年度 支出済額 230 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金			令和3年度	
		使用料・手数料			常時勤務職員※	0.25人工
		国庫支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金			合計	0.25人工
その他( )		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
一般財源	230 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	行政費用 A	1,831	2,170	2,123	3,348					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,165	2,168	2,124	2,594					
	事業費(支出済額)	238	224	227	230					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,897	2,364					
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,789	2,259					
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
	③退職金相当額	94	116	108	104					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	2	-1	755					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	-334	2	-1	755					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.26	429,317	5.01	433,060	4.88	435,121	7.63	438,968		
成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	回	実績	4	単位	回
		備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	宇野 匡	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動と学校教育の向上を図る。																
対象	3. 団体		市立特別支援学校													1	校
根拠法令等	法律等		学校保健安全法														
事業実施内容	1. 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 2. 学校災害賠償保険料 3. 教室の空気検査委託料 4. 学校飲料水水質検査委託料 5. AED賃借料																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 338 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		役務費	207 千円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金等
		委託料	9 千円	学校環境衛生検査等委託料
		使用料及び賃借料	122 千円	AED賃借料
財源内訳	R3年度 支出済額 338 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源		338 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	2,321	3,293	2,628	2,702
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,655	3,140	2,629	2,702
	事業費(支出済額)	728	711	257	338
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,927	2,429	2,372	2,364
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	2,285	2,237	2,259
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	94	144	135	104
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	153	-1	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-334	153	-1	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)      5.41 | 429,317      7.60 | 433,060      6.04 | 435,121      6.16 | 438,968

成果実績	指標名	目標	単位		単位		単位		単位
		実績	単位		単位		単位		単位
	数値で表せない効果	AED賃借料等、学校保健活動の運営に必要な事務事業であり、目標の設定はできないが、保健活動の円滑化に寄与している。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------